

ホームページのご紹介

平成21年
4月～

当社のホームページがリニューアルいたしました。
会社概要、事業案内、株主・投資家情報、採用情報などを掲載した**企業サイト**と、サービス紹介・拠点情報掲載の**サービスサイト**の2つに分け、皆様の必要とする情報を見やすく構成したサイトにリニューアルいたしました。
株主・投資家の皆様向けには、財務ハイライト、IRライブラリーなどを掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

企業サイト



<http://www.nichiigakkan.co.jp>

IRサイト



<http://nichii-ir.irbridge.com>

サービスサイト



<http://www.nichiiweb.jp>

企業サイト・サービスサイトのどちらからでも、
以下の関連サービスをご確認いただけます。

関連サービス

- 介護サービス 桜湯園 ニチイホーム アイリスガーデン 食卓・厨房ヘルパー
- 教育サービス まなびネット まなびネットぶらす(受講生専用サイト)
- 生活支援サービス ニチイの保育サービス ニチイの家事代行サービス
- 採用 きやりあネット(医事・ホームヘルパー2級修了生専用サイト)

まなびネット



<http://www.e-nichii.net>

ニチイの家事代行サービス



<http://www.nichiiweb.jp/kaji>

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当基準日 3月31日

中間配当基準日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711(通話料無料)

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

上場証券取引所 東京証券取引所(証券コード 9792)

公 告 方 法 電子公告
(<http://nichii-ir.irbridge.com/ja/AccountingAnnounce.html>)

【お知らせ】

○株式に関するお手続き用紙のご請求について
株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

◎0120-244-479(三菱UFJ信託銀行本店証券代行部) 通話料無料

◎0120-684-479(三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部) 通話料無料

◎インターネットアドレス<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



株式会社 ニチイ学館

〒101-8688 東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
TEL:03-3291-2121(代表) 03-3291-3954(広報本部)



株主のみなさまへ

第37期 期末報告書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

【TOPICS & CONTENTS】

1	新経営執行体制がスタートいたしました。	<ul style="list-style-type: none"> ● 会長・社長あいさつ P01 ● 新社長からの就任ごあいさつと新経営執行体制について P02
2	売上高が過去最高となりました。	<ul style="list-style-type: none"> ● 全体概況・部門概況 P04 ● ニチイのあゆみ P06 ● 要約財務諸表 P10
3	新サービス・新講座の開発を推進いたしました。	<ul style="list-style-type: none"> ● ニチイNEWS P08
4	株主優待のほか、株式分割を実施いたしました。	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主優待のお知らせ P09 ● 株式に関するお知らせ P12 ● 株主・会社情報 P13
5	ホームページをより見やすくリニューアルいたしました。	<ul style="list-style-type: none"> ● ホームページのご紹介 裏表紙

【社是】 誠意・誇り・情熱

【経営理念】

私たちは誠意を以て社会参加の信条とし、社業の社会的使命を弁え、誇りをもって行動し、若々しい情熱で限りない未来への可能性に挑戦します。そして、社業の発展を通して豊かな人間生活の向上に貢献します。

新経営執行体制のもと、 新たな成長ステージでの 企業価値創出に挑戦してまいります。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第37期通期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)のご報告にあたり、ご挨拶申し上げます。

私たちニチイグループは、昭和43年に創業し、昨年12月をもちまして、創業40周年という節目の年を迎えました。これもひとえに株主の皆様からの温かいご支援のおかげであり、全社を代表いたしまして厚く御礼申し上げます。

当社は、激変する事業環境に対し迅速に対応できる組織体制を構築すべく、平成21年4月1日付の代表取締役の異動により経営執行体制の強化、若返りを果たしました。

社会経済情勢の変化が常態化する中、当社では、各事業において、様々な市場ニーズの変化に柔軟に対応しながら、適正利益の創出に努めてまいりました。医療関連事業においては、医療機関の経営を包括的に支援するサービスの拡充、ヘルスケア事業においては家事代行サービスや障がい福祉サービス等、多様化する個々のニーズに

対応する「トータル介護サービス」の展開に注力してまいりました。そして、当社事業の根幹である教育事業においては医療・介護分野から生活全般分野への新講座開発による「学び」のフィールド拡大を進めてまいりました。

今後も、国民生活を多方面からサポートする総合生活支援企業として、事業領域の拡大と組織体制の一層の強化に取り組み、社会保障の充実や雇用創出への高まる期待の一助となるよう邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。



写真左 代表取締役社長
寺田 大輔
Daisuke Terada

写真右 代表取締役会長
寺田 明彦
Akihiko Terada

【ニチイグループのブランドスローガン】

やさしさを、
私たちの
強さにしたい。

● ビジョン ●

誰もが生涯自分らしく
生きられる社会を叶える

● バリュー ●

- ・高い知識と豊富な経験を持ったプロフェッショナルであること
- ・人を心から想う情熱を持ち続けること
- ・30年以上にわたり医療の現場を支えてきた実績

● ミッション ●

- ・医療関連で医療機関の安定した経営を支援する
- ・介護で一生不安なく暮らせる環境を作る
- ・教育で人が豊かに成長し続けていくことを応援する

新社長からの就任ごあいさつと新経営執行体制について

日本の医療・介護、そして、幅広いライフステージで多くの人々への生活支援サービス提供に尽力してまいります。

平成21年4月1日付で代表取締役社長に就任いたしました寺田大輔です。

私は、当社入社後、経営企画部門や介護事業部門、事業推進担当責任者を経て、社業の発展のために尽力してまいりました。これまでの経験の中で感じたことは、「当社は、当社に関わる全ての人たちの知恵と努力によって支えられてきた」ということでした。

そして、その中心には、常に「日本の医療・介護を支えたい」という共通の強い想いがあり、だからこそ、当社の現在の姿・事業規模にまで成長することができたのだと確信しております。

当社は、人々の生活に欠かすことのできない医療と介護、また、安心に包まれた生活に必要なサービスを具現化していくことで、新たな価値を創造し、成長し続けていく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともご指導、ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
寺田 大輔
Daisuke Terada

略 歴

平成 4年 9月 当社入社
平成10年 6月 当社取締役
平成14年 10月 当社常務取締役
平成18年 4月 当社専務取締役
平成20年 6月 当社代表取締役副社長
平成21年 4月 当社代表取締役社長

Q 創業当初から続く経営理念や会社の方向性についてお聞かせください。

A 総合生活支援企業として、より生活者に密着した事業展開を進めてまいります。

診療所の診療報酬請求業務から創業した当社は、時代の変化、市場の変化に柔軟に対応しながら、教育事業、医療関連事業、ヘルスケア事業の各事業を積極的に拡大し、その時代のニーズに沿った、利用者志向の精神を貫く企業として成長してきました。

併せて、社会・市場変化のスピードが年々加速し、社会保障制度が大きな転換期を迎える中、事業環境の変化に柔軟に対応できる収益基盤を構築すべく、様々な改革、戦略投資を実行してきました。

今後は、これまでの「選択と集中」により構築した強固な経営基盤を活かし、医療関連、ヘルスケアのリーディングカンパニーとして、力強い売上、利益成長を実現していきます。

そして、「社業の発展を通して豊かな人間生活の向上に貢献する」ことを経営理念に、総合生活支援企業として、より生活者に密着した事業展開を進め、「新たな成長ステージ」を社員とともに駆け上がっていきたくと考えています。

Q 社長に就任され、今後の各事業における事業方針についてお聞かせください。

A 事業基盤の拡大とともに、これまで以上に生活者一人ひとりのニーズに合った商品・サービス開発に努めてまいります。

医療関連事業

事業の継続発展や社員の処遇改善をもたらす業務の質的向上と契約適正化を引き続き強化していくつもりです。さらに、40年の経験を活かした新サービスの開発や、

新規契約獲得、コンプライアンスの再徹底による安定経営の促進、サービスの質の向上にも努めていきます。

また、医療機関のパートナーとして、様々なサービス提供を行ってきた当社は、平成21年5月25日に医療コンサルティング会社である「株式会社ニチイ総合研究所」を設立しました。将来を見据えた病院経営の包括的支援を主方針として、医療機関の収益改善のサポートをしていきたいと考えています。

ヘルスケア事業

当社ではこれまで、多様化するニーズに合わせた幅広いサービス提供を目指し、介護予防から在宅系・居住系介護サービス、介護保険外サービスに渡る「トータル介護サービス」の拡充に取り組んできました。

そして21世紀に入り10年が経とうとしている今、我が国の社会保障政策は、大きな転換点を迎えており、昨年来、「低福祉・低負担」から「中福祉・中負担」に移りつつあります。

このような環境の変化もしっかりと見据え、今後の取り組みとして、居住系介護サービスを展開する子会社各社を再編し、グループ内におけるサービス間の連携が生み出す付加価値の更なる追求と効率的な事業運営を進めるとともに、家事代行サービスをはじめとする介護保険外サービスを拡充し、利便性向上と収益基盤の強化を図っていきます。

教育事業

医療事務講座、ホームヘルパー講座の両講座において、当期上期は厳しい状況が続きましたが、9月以降は順調な伸びを記録しました。医療事務講座は、12月に前年同月比50%増、ホームヘルパー講座は、12月に前年同月比70%増と、共に年間を通じて30%~40%程の伸長を記録しました。

雇用対策として、国や自治体による職業訓練の補助等、

今後も継続的に雇用創出への取り組みは活発化すると考えられます。当社は、医療事務講座・ホームヘルパー講座を2大主力講座として展開してきましたが、今後は、ターゲット層の段階的な拡大、新たな学習方法の開発、新講座・新分野への参入を推し進めていくつもりです。

その他事業

平成21年3月10日付で、子会社である株式会社ローリスを「株式会社ニチイグリーンファーム」に商号変更しました。昨今、食の安全性や環境問題への人々の関心が高まっており、ニチイグループでも農業分野への参入や当社ヘルスケアサービスにおける園芸療法との連携等、当社グループの経営資源との相乗効果を追求しながら、安全で地球環境にも優しい事業を推進していきたいと考えています。

Q 社長が求める理想の会社像はどのようなものであり、ニチイ学館はその理想に向かってどのような取り組みを行っているのでしょうか？

A 人々の健康と幸福に貢献できる経営・事業展開を通じて、さらなる発展を実現してまいります。

私の考える理想の会社像とは、社員が自分の家族を大切にできる経営・事業展開を行うことです。当社では、社員10万人を10万人の生活者として捉え、各々が10万通りの理想の生活を営むことができるように社内制度の整備を促進しています。

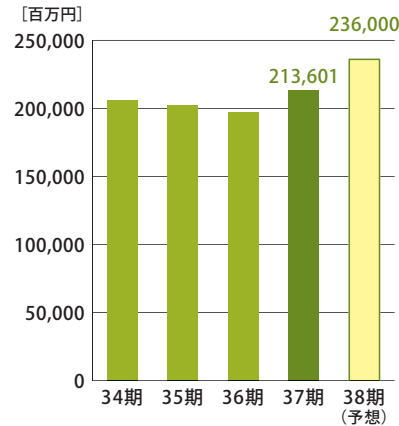
そして、社員10万人が心豊かな生活を営むことにより、生活者一人ひとりのニーズに合った商品・サービス開発に努め、ひいてはそれが、国民の皆様のニーズにも合致するものだと信じています。私はこれからも、創業当時より受け継がれてきた当社の精神である「人々の健康と幸福に貢献」できるよう、さらなる飛躍・発展を実現していきたいと考えています。

■ 中長期的な視野での事業戦略により 過去最高の売上高を達成

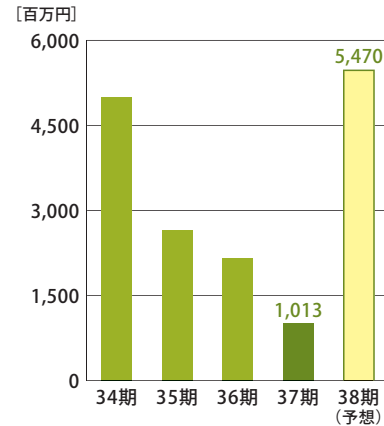
居住系介護サービスの売上が年間を通じて寄与したことや、教育事業が好調に推移したこと等から、過去最高の売上高となりました。利益面においては前年対比で減益となりましたが、在宅介護サービスの赤字幅の縮小や教育事業の第4四半期営業利益の黒字化等、回復の手応えを掴む決算となりました。

当期の売上高は、213,601百万円(前年同期は199,797百万円)、営業利益は1,013百万円(前年同期は2,171百万円)、当期純損失は1,090百万円(前年同期は当期純損失834百万円)となりました。

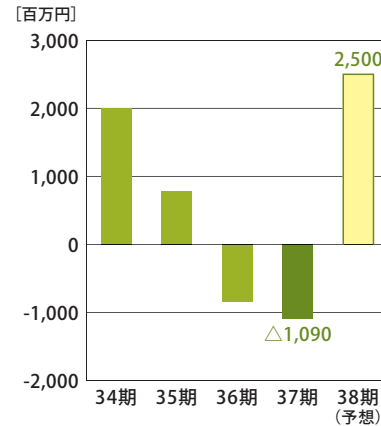
【売上高】



【営業利益】



【当期純利益】



業績見通しに関する注意事項

業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる場合がございます。

■ 環境の変化に強い事業基盤を構築し、さらなる収益力の向上を目指す

医療関連事業の利益重視戦略への転換による収益基盤の強化や、ヘルスケア事業の環境の好転を活かせる事業基盤の構築、教育事業の圧倒的な教室展開による資格ニーズへの対応等により、全社ベースでの収益力の改善に努めます。

特にヘルスケア事業は、医療関連事業の売上高を超える見通しであり、ここ数年の戦略の効果により、環境の変化に強い事業構造となりつつあります。

第38期につきましては、過去最高売上高を2期連続更新し、ヘルスケア事業、教育事業を中心に大幅な収益改善が進む見通しです。

医療関連事業

既存受託医療機関との契約適正化を継続
成長基盤の強化を図る

中長期的な視野に基づく契約の見直しに伴い、一時的に契約医療機関数が減少していますが、第2四半期以降、営業利益率の改善が進みました。

ヘルスケア事業

在宅系、居住系ともに収益改善傾向
増収トレンドに

在宅系介護サービスの利用者数の増加や、居住系介護サービスの稼働率向上により、売上高規模は医療関連事業と並ぶ2本柱へと成長しました。

教育事業

5期ぶりの増収
第4四半期営業利益黒字化達成

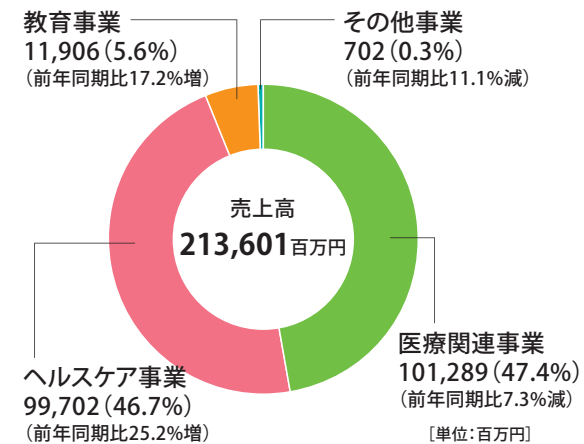
下期より主力講座の受講生数が大幅に増加し、売上・利益改善を果たしました。また、既存講座の拡充とともに新たな分野における新講座開発にも注力しました。

その他事業

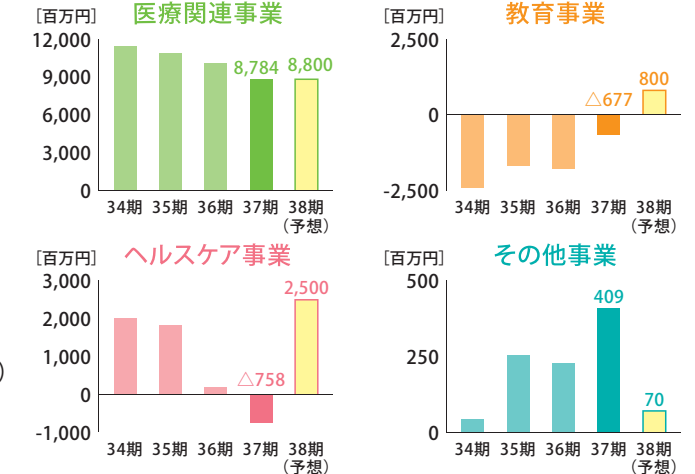
各サービスの効率的な事業展開を推進

情報処理、物品の保管・発送業務、花卉・種苗の生産販売など各サービスの効率的な展開に努め、減収増益となりました。

【部門別売上高および構成比】



【部門別営業損益】



※部門別売上高につきましては、外部顧客に対する売上高になります。

※詳細な決算報告につきましては、当社IRサイト (<http://nichii-ir.irbridge.com/>) をご覧ください。

第37期

持続成長の実現に向けた事業計画を実施してまいりました。

平成21年4月に実施された介護報酬のプラス3%改定や、医療・介護分野での新たな雇用創出の期待が高まる中で、収益力の回復やサービス提供基盤の整備、人材供給力の強化など、中長期的な視野での事業成長戦略に取り組んでまいりました。

第38期

グループ内の有機的な連携によるさらなるシナジー効果を追求してまいります。

第38期から始まった新経営体制のもと、既存事業で培ったノウハウとネットワークを強化し、市場ニーズに合致する付加価値の高いサービスの開発・提供を推進するとともに、企業の社会的責任の遂行に努めてまいります。

医療関連事業

- キャリアアップ制度の拡充
- 医療事務講座修了生の就業促進
- 経営支援サービスの拡充※

利益重視戦略に基づき、今後の医事業務受託の安定化と1医療機関あたりの利益水準の最大化を図るため、中長期的な視野での既存受託医療機関との契約の適正化に取り組みました。

ヘルスケア事業

- 在宅系介護サービスの利益改善
- 居住系介護サービスの仕掛物件20件早期オープン
- 生活支援分野へのサービス領域拡大※

支店網を有効活用した営業強化を図り、サービス提供体制の整備・稼働率向上に努める一方、介護保険外(家事代行)サービスの拡充を行い、さらなる事業価値の拡大を推進しました。

教育事業

- 医療・介護・生活ニーズにあわせた新講座の開発※
- コスト効率を追求した広告出稿
- 医療・介護職に関する啓発促進

主力講座の拡充とともに医療・介護ニーズに合致した新講座「メディカルドクターズクラーク講座」「食育実践講座」などの開発・提供に注力。講座体験フェアの全国開催など啓発・販促活動も実施しました。

- 契約の適正化の強化
 - ・利益重視戦略に基づく契約の見直し
- 経営支援サービスの拡充
 - ・IT化への対応強化
 - ・レセプト診断2.0の販売開始
- 市場ニーズにこたえるサービスの開発・提供
 - ・包括的な地域ケアサービスの提供
 - ・保育事業の拡大

- 在宅系介護サービス
 - ・訪問介護・通所介護サービスの営業強化
 - ・障がい者自立支援サービス提供網の整備
- 居住系介護サービス
 - ・既存施設の稼働率アップ
 - ・全国的なサービス体制の整備
 - ・新入居金プランの導入
 - ・キャリアアップ制度・研修制度の充実
- 介護保険外サービス
 - ・家事代行サービスの拡充

- 新講座の開発
 - ・社会的ニーズの高い生活関連講座など
- 講座修了生の就業促進
 - ・就業相談会の積極開催
 - ・ホームページサービスの拡充
- レスポンス率の高い媒体への広告展開
- 講座品質の更なる向上

Inclusive

包括的な医療経営支援を

Total

トータル介護サービスを

Broad

医療・介護分野から生活全般への広がり、新講座開発を

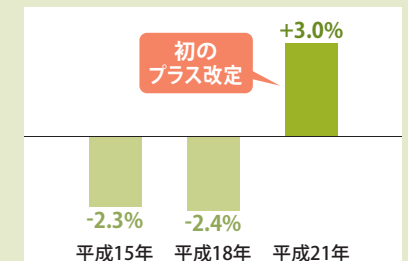
● 介護報酬プラス改定について ●

平成12年4月の介護保険制度発足後、3年ごとに介護報酬の改定が行われてきました。過去2度のマイナス改定により、介護事業所の経営状況は悪化し、介護現場では離職率が高まり、介護従事者の確保が課題となっていました。

この現状を改善すべく、平成21年4月、介護従事者の処遇改善・人材確保を目的とし、初の介護報酬3%プラス改定(うち、在宅分1.7%、施設分1.3%)となりました。

改定の評価ポイントとしては、①負担の大きい夜勤業務や専門知識を持った介護従事者への評価、②サービス提供の地域別加算と人件費割合の見直し、③医療と介護の連携、④認知症ケアの推進、が掲げられています。また、サービス提供責任者の配置基準の緩和や、ケアマネジャーの担当件数超過部分の減算対象を変更するという基準緩和も行われました。

【介護報酬改定推移】



厚生労働省発表をもとに当社作成

業績見通しに関する注意事項

業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる場合がございます。

※詳細はP8でご紹介しております。是非ご覧ください。

幅広いお客さまにご利用いただける 家事代行サービスを全国で開始

平成20年10月

高齢者世帯や女性の社会進出に伴う共働き世帯の増加など、ライフスタイルの多様化による家事代行ニーズの高まりから、当社では約6万人の訪問介護サービス利用者の声を活かしてサービスの拡充を行いました。ご希望のサービスを選択できるオーダーメイド制で、留守宅でサービスを提供するプランもご用意し、全国展開をしています。



効率的な医療経営をサポートする コンサルティング業務の強化

平成20年11月

医療機関の経営環境が厳しさを増す中、医療経営のコンサルティング需要の高まりが見られます。当社では、これまでも医療機関の増収・増患に結びつく分析・提案・マーケティング戦略支援を行ってまいりましたが、さらなるサービス拡充に向け、医療経営コンサルティング事業部門を立ち上げました。平成21年5月25日には「株式会社ニチイ総合研究所」を設立。グループの経営資源を活かした、医療機関への包括的なサポートを進めてまいります。

医師の事務作業補助ニーズに応える 人材育成講座を開設

平成20年10月

医師の勤務環境が厳しくなる中で、病院勤務医の事務負担軽減を図る「医師事務作業補助者」のニーズが高まっています。そこで当社では、病院勤務に関わる基礎知識から医師をサポートするために必要な知識まで幅広く習得でき、医療機関内において重要な役割を果たすためのスキルを身につける「メディカルドクターズクラーク講座」を開講いたしました。



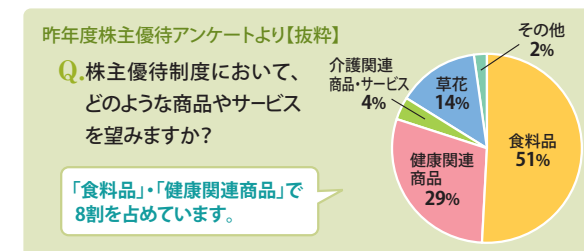
株式会社ダスキンと 資本・業務提携契約を締結

平成21年1月

高齢者のニーズの多様化に対応するため、株式会社ダスキンと得意分野や経営資源を有効活用する資本・業務提携契約を締結しました。株式会社ダスキンゼロケアの介護事業譲渡のほか、相互のサービス利用・紹介、福祉用具共同仕入れなど、今後も戦略的な提携を協議してまいります。

今年度も、株主様の日頃のご愛顧に感謝をこめて、株主優待を実施いたします。

対象株主：1単元(100株)以上お持ちの株主様
お申込方法：同封の「平成21年度 株主優待のご案内」をご覧ください。



プレゼント商品

いずれかおひとつお選びください。

※写真はイメージです。

※各コースにはお申込み期限がございますので、ご注意ください。

元気な畑 青汁シリーズセット



提供：ヤクルトヘルスフーズ株式会社

【お申込み期限】平成21年10月末日

サブリズム サプリメントシリーズセット

サブリズムシリーズからコンディショニングライン(機能サポート商品)とメンテナンスライン(基礎サポート商品)のセットです。



提供：ヤクルトヘルスフーズ株式会社

【お申込み期限】平成21年10月末日

優待割引

ご利用いただける方：株主様ご本人およびご家族の方

ニチイの家事代行サービス定期プランおためし割引

全国で介護事業を展開する実績と安心のあるニチイの家事代行サービスお客様に合う様々なサービスをオーダーメイドでご提供！
※お一人様1回のみご利用いただけます。

- ・おためしプラン利用料が2,550円～4,550円割引に！
- ・サービスはスタッフ1名で2時間までのご提供となります。
- ・地域によって料金が異なります。(東京都の場合9,800円→5,250円)

●サービス内容

日常清掃／洗濯／調理／その他(子供の送迎、ペットのお世話、入院中のお世話)
※上記サービス内容は一例です。
※上記サービスは2時間以内であれば組み合わせも可能です。

●サービスエリア

全国(一部ご利用できない地域があります。)
※スタッフの調整によりサービス提供が難しい場合もございます。

【お申込み期限】平成22年3月末日

ニチイの教育講座受講料割引

受講料が3,000円～10,000円割引に！
当社の医療・福祉関連講座の受講料を特別割引いたします。有効期限内であれば何回でもご利用いただけます。既に該当講座のお申し込みをされている方・修了されている方への割引・受講料の払い戻しはできません。

●10,000円割引

ホームヘルパー講座2級課程／医療事務講座／メディカルドクターズクラーク講座／ベビーシッター養成講座／介護職員基礎研修講座※

●5,000円割引

介護事務講座

●3,000円割引

介護福祉士受験対策講座／ケアマネジャー受験対策パーフェクトゼミ／福祉住環境コーディネーター3級受験対策講座／福祉住環境コーディネーター2級受験対策講座／高齢者コミュニケーター講座／介護予防運動指導員養成講座※／歯科助手講座／手話講座／メンタル・トレーニング講座／食育実践講座

※の講座につきましては一部開講していない地域もございます。

【お申込み期限】平成22年3月末日

要約財務諸表

■ 連結貸借対照表(要約)

[単位:百万円]

【資産の部】	第37期	第36期
	(平成21年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
流動資産	37,533	38,850
固定資産	82,958	82,434
有形固定資産	36,569	37,420
無形固定資産	24,055	22,580
投資その他の資産	22,333	22,432
資産合計	120,491	121,284
【負債の部】		
流動負債	37,096	31,008
固定負債	35,521	39,666
負債合計	72,617	70,675
【純資産の部】		
資本金	11,933	11,933
資本剰余金	17,354	17,354
利益剰余金	24,820	27,075
自己株式	△6,436	△5,935
株主資本合計	47,672	50,427
_{その他有価証券評価差額金}	10	26
_{評価・換算差額等合計}	10	26
少数株主持分	191	154
純資産合計	47,873	50,609
負債純資産合計	120,491	121,284

■ 連結損益計算書(要約)

[単位:百万円]

	第37期	第36期
	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
売上高	213,601	199,797
売上原価	174,900	163,719
売上総利益	38,701	36,077
販売費及び一般管理費	37,687	33,905
営業利益	1,013	2,171
営業外収益	473	349
営業外費用	687	478
経常利益	800	2,042
特別利益	97	327
特別損失	443	1,275
税金等調整前当期純利益	453	1,093
法人税、住民税及び事業税	675	491
法人税等調整額	827	1,406
少数株主利益	41	30
当期純利益又は当期純損失	△1,090	△834

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

[単位:百万円]

	第37期	第36期
	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,337	△289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,139	△29,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,772	23,316
現金及び現金同等物の増減額	970	△6,135
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30	—
現金及び現金同等物の期首残高	3,434	9,570
現金及び現金同等物の期末残高	4,436	3,434

■ 連結株主資本等変動計算書

第37期(平成20年4月1日から平成21年3月31日)

[単位:百万円]

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年3月31日 残高	11,933	17,354	27,075	△5,935	50,427	26	26	154	50,609
連結会計年度中の変動額									
_{剰余金の配当}			△1,162		△1,162				△1,162
_{当期純損失}			△1,090		△1,090				△1,090
_{自己株式の取得}				△503	△503				△503
_{自己株式の処分}			△2	3	0				0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△16	△16	36	20
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△2,255	△500	△2,755	△16	△16	36	△2,735
平成21年3月31日 残高	11,933	17,354	24,820	△6,436	47,672	10	10	191	47,873

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 株式分割のお知らせ

当社企業グループでは、株式の流動性を高めるとともに投資家層の更なる拡大をはかるため、平成21年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

【分割後の当社発行済株式総数】

73,017,952株

【効力発生日】

平成21年4月1日

■ 配当のお知らせ

当社企業グループは、株主の皆様への安定且つ継続的な利益還元を基本方針とし、中長期的な視野での業績動向を勘案し、連結をベースとした配当政策を策定しております。

平成22年3月期につきましては、業績回復がより力強くなることを予想しており、年間1株配当金は12円(分割考慮で年間24円)とし、利益配分をより拡充する方針であります。

基準日	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
当期実績・予想	11円(実績)	11円(予想)	22円(予想)
来期予想	6円(予想)	6円(予想)	12円(予想)

株式分割実施後は、年間1株配当金24円に相当します。

■ 株券電子化後の株式に関するお手続きについて

①「特別口座」に記録された株式の場合

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株の買取(買増)請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定	特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL:0120-232-711 (通話料無料)
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	TEL:0120-232-711 (通話料無料)

【手続き書類のご請求方法】

裏表紙の「株主メモ」(お知らせ)をご参照ください。

②証券会社などの口座に記録された株式(「ほふり」利用)

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL:0120-232-711 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	

■ 株式の状況(平成21年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	110,000,000株
発行済株式総数	36,508,976株
資本金	11,933,790,500円
株主数	20,829名

■ 大株主(平成21年3月31日現在)

大株主	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社 明和	6,495	17.79
寺田 明彦	4,788	13.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,985	8.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,026	5.55
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,478	4.05
ノーザントラストカンパニーAVFCサブアカウント アメリカンクライアント	848	2.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	803	2.20
日本生命保険相互会社	619	1.69
ジェーピーモルガン チェースバンク	618	1.69
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン	557	1.52

(注1) 上記のほか、自己株式(1,756千株)があります。

(注2) 信託銀行持株数には、信託業務に係るものが含まれています。

(注3) 持株数については、千円未満を切り捨てて表示しています。

■ 会社概要(平成21年3月31日現在)

商号	株式会社ニチイ学館
所在地	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地 TEL:03(3291)2121(代表) TEL:03(3291)3954(広報本部)
設立	昭和48年8月
従業員数	8,985名(連結) 5,367名(単独)
事業所数	18営業統括部 96支店 16営業所 927ニチイケアセンター 273施設(介護付有料老人ホーム・グループホーム・高齢者専用賃貸住宅等計)

■ 役員(平成21年6月1日現在)

代表取締役会長	寺田 明彦	常勤監査役	山下 吉三
代表取締役社長	寺田 大輔		小島 啓克
代表取締役副社長	谷治 一好	監査役	大石 豊
専務取締役	斉藤 正俊		大島 秀二
常務取締役	金井 進	執行役員	時枝 優
常務取締役	森 信介		小原ツヤ子
取締役	寺田 孝一		伊藤 健三
	海瀬 光雄		池田 千恵子
	荒井 尚美		平岡 靖宏
	木原佳代子		
	北村 俊幸		
	増田 崇之		
	※上利 保人		
	※寺田 剛		

※平成21年6月26日就任予定